社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和03年02月01日

計画の名称	安全で快適なまちなみの形成												
計画の期間	平成３１年度　～　令和０５年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	大阪市												
計画の目標	・三国東地区は、老朽木造住宅が集積する密集市街地であり、都市計画道路をはじめとする公共施設の整備が不十分であるため、早急な都市基盤の整備が必要である。 土地区画整理事業により、道路等の公共施設の整備改善を図ることで、快適でゆとりある住宅市街地の形成を行うとともに、防災性や安全性の向上を図り、都市居住が持つ魅力の高いまちづくりを進める。 ・（仮称）西島・伝法地区は、淀川氾濫時における浸水想定区域が5m以上であり、国土交通省により早急に整備が必要として定める高規格堤防整備区間に位置付けられている。 また、老朽木造住宅が密集し、公共施設の整備が不十分なため、土地が有効に活用されていない区域となっている。これらの解消に向け、都市再生土地区画整理事業計画案の作成事業を行う。												

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	3,359	A	3,359	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H31当初)	(R3末)	(R5末)
1	歩行者の安全性・快適性の向上に関する効果便益を、R5年度末には48%に向上するように整備を進める。			
	幅広歩道（2.5m以上）の整備による沿道の効果便益の向上を算定する。 「歩行者安全性・快適性向上率」＝（1-（完了年次での効果便益－評価時点の効果便益）／完了年次での効果便益）×100%	10%	10%	48%
2	安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、被災時に安全な避難路が享受できる地域人口を1.3千人(R3末)に増加するように整備を進める。			
	避難路の整備延長をもとに、新たにその効果を享受することができる人口を算定する。 「安全避難享受人口」＝評価時点での避難路整備延長／避難路整備延長×地区内人口	1000人	1000人	1300人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000535332

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H31	R02	R03	R04	R05	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	区画	改築	三国東地区	土地区画整理事業　39.1ha	大阪市	■	■	■	■	■	1,064	1.06	－
											小計						1,064		
											合計						1,064		

案件番号： 0000535332

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H31	R02	R03	R04	
配分額（a)	280	1,158	131	76	
計画別流用増△減額（b)	2	0	0	0	
交付額（c=a+b)	282	1,158	131	76	
前年度からの繰越額（d)	0	182	838	84	
支払済額（e)	100	502	885	104	
翌年度繰越額（f)	182	838	84	56	
うち未契約繰越額(g)	113	644	21	0	
不用額（h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	40.07	48.05	2.16	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	移転補償の協議難航	移転補償の協議難航			

案件番号： 0000535332

事前評価チェックシート

計画の名称： 安全で快適なまちなみの形成

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 １）上位計画等と整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ２）地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II.　計画の効果・効率性 １）整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ２）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ３）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ４）十分な事業効果が確認されている。	○
III.　計画の実現可能性 １）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III.　計画の実現可能性 ２）関係機関等の理解が得られている。	○

案件番号：0000535332